

事務事業名		私立幼稚園連合会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	川俣 浩	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12410	一般	10	1	2	私立幼稚園連合会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
佐野市内私立幼稚園12園で構成されている、佐野市幼稚園連合会へ補助金を交付し、会の運営及び活動を支援する。 ※幼稚園教育の充実・振興を図ることを目的としている。		(市)補助金を支出するための手続きを行う。 (団体の活動)教職員の資質向上、幼稚園運営、広報等に係る事業 主な事業費の内訳 補助金 200千円					
活動指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
補助交付金額		千円	200	200	200	200	200

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市幼稚園連合会(佐野市内12園の代表で組織する会)		対象指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
(団体の活動)教職員の資質向上、幼稚園運営、広報等に係る事業		交付対象団体数		団体	1	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

会の活動が活性化する。		成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		市内私立幼稚園の連合会加入率		%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

①安定した運営がなされている。 ②経済的な負担感が軽減されている。		上位成果指標		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		私立幼稚園児の充足率		%	66.6	66.4	67.2	67.3	67.4
		幼児人口(3～5歳)に対する私立幼稚園の就園率		%	60.1	59.3	60.3	60.4	60.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	200	200	200	200	200	
	事業費計(A)	千円	200	200	200	200	200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	200	補助金	200	補助金	200
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	30	30	30	30	30		
人件費計(B)	千円	117	118	118	118	118		
トータルコスト(A)+(B)	千円	317	318	318	318	318		

事務事業名	私立幼稚園連合会支援事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	--------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	会の活動が活性化され、組織目的(「幼稚園教育の充実振興を図ることを目的とする」)が達成されるために開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	行政改革大綱により平成23年度より減額して交付。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 会の活動が活性化され、幼児教育施設である幼稚園の環境が向上することは、保護者が安心して子どもを預けられ、子育てと仕事の両立が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 私立幼稚園は学校教育法に基づき設置されており、公的な性質をもつ機関であり、市の政策である「安心して子育てできるまちづくり」の幼児教育の一端を担うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 会が活性化することにより、よい子育て環境の確立が図られる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 市内私立幼稚園すべてが加入し、活動している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 これまで事業費の削減を行っており、現状の事業費は活動に必要なものである。私立幼稚園補助金関係の事務を1人で担当することにより、複数の事業に関連して事務を進めている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 現在、市内私立幼稚園すべてが加入し、各幼稚園の連携が図られるなど成果を上げている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 幼稚園連合会が解散となるとき、事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			